

(参考資料③) 用語の解説

(ア行)

■アイドリングストップ

エネルギー使用の低減、大気汚染物質や温室効果ガスの排出抑制のため、駐停車中に自動車のエンジンを停止すること。

■IPCC

気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略称。国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)との協力のもとに設置された国際機関で、人為的な気候変動のリスクに関する最新の科学的・技術的・社会経済的な知見をとりまとめて評価し、各国政府に助言と勧告を提供することを目的としている。

■IPCC第6次評価報告書

IPCCが5～6年ごとにその間の気候変動に関する科学研究から得られた最新の知見を評価し、評価報告書にまとめて公表するもの。第6次報告書(AR6)は、2021(令和3)年に発表された。

■アプリ

アプリケーションの略語。スマートフォンでメールや地図、ゲームなどといった特定の目的にあった作業を行うための機能のこと。

■一酸化二窒素

数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物などのような害はないとされ、燃料の燃焼や工業プロセスなどに使用される。

■エコドライブ

運転時にアイドリングを控えたり、急ハンドルや無理な追い越しをしないなど、注意深い運転方法を行うことにより、燃料消費を節約し、二酸化炭素の排出を低減する環境に配慮した自動車運転方法のこと。

■エコライフ

ごみの発生を少なくする、車の不必要な利用を控える、省エネルギーを心がける等、環境に配慮した暮らしのこと。

■エコリフォーム

省エネ素材や自然素材の使用によりエネルギー消費量を少なくして地球に優しくすることで、家計や家庭にも優しいリフォームのこと。

■SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を内閣府が公募し選定する制度。

■温室効果ガス

海や陸等、地球の表面から宇宙へ向かう熱エネルギー（赤外線）を閉じ込めて大気の気温を上昇させる性質（温室効果）を持つガスのこと。代表的な温室効果ガスに二酸化炭素、メタン等がある。

（カ行）

■化石燃料

石油や石炭、天然ガスなど、地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源のこと。動植物等の死骸が地中に堆積し、長い年月をかけて地圧や地熱によりできたもの。

■家庭用エネルギー管理システム（HEMS）

Home Energy Management Systemの略で、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと。

■カーボンオフセット

市民、企業、NPOやNGO、自治体等の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施することなどにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

■カーボンニュートラル

事業者等の事業活動等から排出される温室効果ガス排出量の全てを他の場所で排出削減・吸収量でオフセットして、排出量をプラスマイナスでゼロにしようとする考え方。

■気候変動適応法

地球温暖化による気候変動の影響は既に様々なところに現れており、今後さらに深刻化するおそれがあるため、現在生じており、また将来予測される被害の防止・軽減等を図る気候変動への適応を初めて法的に位置付けたもの。2018(平成30)年6月制定、同年12月1日施行。

■京都議定書

温室効果ガスの排出削減義務等を定める議定書のこと。1997(平成9)年12月に京都に開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」で採択された。

大気中の温室効果ガス濃度を安定化させるために、主に先進国の温室効果ガス排出量を2008(平成20)年から2012(平成24)年までに1990(平成2)年の水準より少なくとも5%削減することが決定された。

■COOL CHOICE (クール チョイス)

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中であらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組み。

■グローバルリスク報告書

経済、政治、研究、その他社会におけるリーダーが連携し、世界情勢の改善に取り組むことを目的とした国際機関である世界経済フォーラムが、世界の政府や企業などの意見をもとに、世界が抱えるリスクの全体像を描いた研究書のこと。

■国連気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。1992(平成4)年に開催されたリオの地球サミットにおいて採択され、1994(平成6)年3月発効。条約においては、1)締約国の共通だが差異のある責任、2)開発途上締約国等の国別事情の勘案、3)速やかかつ有効な予防措置の実施等の原則のもと、先進締約国に対し温室効果ガス削減のための政策の実施等の義務が課せられている。

■固定価格買取制度 (FIT)

フィット制度(Feed-in Tariff)は、一般家庭や事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が買い取ることを国が約束する制度。日本では「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法)」に基づき2012(平成24)年7月に開始。

(サ行)

■再生可能エネルギー

石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。法第2条第3項では、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用できると認めらるものと定義されている。

■三フッ化窒素

窒素とフッ素からなる無機化合物。半導体の製造プロセスにおいて使用される。

■自家消費型

再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社に売電せず、周辺の建物などで消費する仕組みのこと。

■次世代自動車

化石燃料以外の燃料を使用したり、化石燃料の使用量を少なくすることで、地球温暖化や大気汚染の原因となる二酸化炭素(CO₂)などの排出量を少なくした自動車の総称。

■自然公園

すぐれた自然の風景や生物の多様性において、これを保護し確保することを国及び地方公共団体の責務とした「自然公園法」に基づいて指定される地域であり、環境大臣が指定する国立公園・国定公園、都道府県知事が指定する都道府県立自然公園がある。

■持続可能な開発のための2030アジェンダ

2015(平成27)年の国連サミットで採択された、持続可能な開発目標(SDGs)を中核とする2030(令和12)年までの国際社会共通の目標・行動計画。

■持続可能な開発目標(SDGs)

平成27(2015)年9月の国連サミットで全会一致で採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす国際目標のことで、持続可能な開発目標を意味する「Sustainable Development Goals」の略称。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17のゴールと169のターゲットが決められている。

■省エネルギー

石油、石炭、森林等の限りある資源エネルギーの消費を極力少なくするため、より少ないエネルギー消費量で同様の社会的・経済的効果を得られるようにする取り組みのこと。

■小水力発電

一般河川や農業用水、砂防ダムなどで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法。一定量の電力を安定的に供給することが可能であるほか、一度発電所を整備すれば、数十年にわたり発電が可能である。

■食品ロス

食べられる状態であるにもかかわらず廃棄される食品のこと。小売店での売れ残りや期限切れ、製造過程で発生する規格外品、飲食店や家庭での食べ残し、食材の余りなどが主な原因とされる。食品ロスを減少することにより、廃棄物の発生抑制だけでなく、温室効果ガスの排出削減などの環境負荷の低減効果があるとされる。

■新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、再生可能エネルギーのうち技術的には普及段階にあるものの、経済性等の面での制約から普及が進展しておらず、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギーとして指定されたもの。

■森林吸収源

森林を構成している樹木は、光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するとともに、酸素を発生させながら炭素を蓄え成長するため、森林が二酸化炭素吸収源として大きな役割を果たしている。成長期の若い森林は、成長に合わせて二酸化炭素の吸収量が増加し、成熟した森林は年数を重ねるごとに吸収量が低下するといわれている。

■水源のかん養

地表面あるいは地中を流動している表流水や地下水に対し、河川や地下水の水量を枯渇しないように補給する働き（能力）をいう。一般に砂質及びれき質堆積物の分布する地域などは水源かん養機能が高いと考えられている。都市化等により雨水の地下への浸透が阻害されると、水源かん養機能が低下することとなる。

■3R(スリーアール)

環境への負荷の少ない循環型社会を形成するために、廃棄物処理に関して行う3つの取り組みのこと。「発生抑制（Reduce・リデュース）」「再使用（Reuse・リユース）」「再生利用（Recycle・リサイクル）」のことで、これら3つの頭文字をとって「3R（スリーアール）」という。

■生物多様性

地球上にはさまざまな個性や違いを持つ生き物が存在すること。また、人間も含めたその生き物たちが直接的または間接的につながっていること。

■世界経済フォーラム

世界経済フォーラム(World Economic Forum)は、官民協力のための国際機関で、社会の主要な政治・経済・文化・学術等の各分野におけるリーダーと協力してグローバルかつ地域的な経済問題に取り組むため、スイスに設立された非営利団体。

■ゼロカーボン

企業や家庭から排出されるCO₂などの温室効果ガス（カーボン）を削減し、削減しきれない排出量を森林の吸収分として相殺して、実質的に排出量を0（ゼロ）にすること。

■全国地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化対策推進法によって各都道府県に設置が定められたセンターで、各都道府県知事によって指定される。主な業務は地球温暖化防止に関する「啓発・広報活動」、「活動支援」、「照会・相談活動」、「調査・研究活動」、「情報提供活動」等である。

(夕行)

■脱炭素社会

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、実質的に温室効果ガス排出量をゼロにする社会のこと。

■地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策推進法において、国及び地方公共団体（都道府県及び市町村）は、自らの事務事業に関する温室効果ガスの排出抑制等のための計画である実行計画の策定を義務づけている。

■地球温暖化対策の推進に関する法律

地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された「京都議定書」を受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたもので、1998(平成10)年10月に公布された。

■蓄電池

充電することにより電気が蓄えられ電池として使用できるとともに、放電後に再度充電することによって繰り返し使うことができる電池のこと。

■地熱発電

地下に掘削した坑井から噴出する天然蒸気を用いてタービンを回して行う発電方式。沸点の低い媒体を加熱し、その蒸気でタービンを回すバイナリー方式もその一つ。昼夜を問わず安定した発電が期待できる一方、立地地区が公園や温泉地などと重なるため、地元関係者との調整が必要不可欠となる。

■中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会

国の国立公園満喫プロジェクトに基づき、中部山岳国立公園南部地域の関係行政機関や地域関係者等により構成された団体。2021(令和3)年3月に策定された「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2025」では、松本高山big bridge構想を軸に、世界水準のディステイネーションを目指すこととしている。

■電気自動車(EV)

バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走行する自動車のこと。排出ガスが一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害性が高く、走行中の騒音も大幅に減少されている。

■t-CO₂

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出、吸収、貯蔵量等の量を、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量に換算した単位。二酸化炭素排出量(t-CO₂)=活動量(消費量、生産量、焼却量など)×排出係数により算出。

(ナ行)

■二酸化炭素

化石燃料等の燃焼に伴い排出される代表的な温室効果ガス。

■2050年カーボンニュートラル宣言

2020(令和2)年10月、政府は2050(令和32)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言したものの。

■熱供給ビジネス

建屋やサイロ、配管等を含むボイラーの配置や燃料調達、運転、維持管理等をすべて地域の民間事業者が行い、熱メーターを通して熱を販売するビジネスのこと。

■燃料電池自動車(FCV)

燃料電池自動車(Fuel Cell Vehicle)は、燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のこと。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。走行時に排出するのは水蒸気のみ。

(ハ行)

■ハイドロフルオロカーボン類

塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材などに使用される。

■白山ユネスコエコパーク協議会

ユネスコエコパーク(生物圏保存地域:BR(Biosphere Reserves))は、1976(昭和51)年にユネスコが開始した、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会の共生)を目的とする取り組みのことで、白山ユネスコエコパークは、1980(昭和55)年に日本で最初のユネスコエコパークの1つとして登録され、その後2016(平成28)年に拡張登録がなされた。

白山ユネスコエコパーク協議会は、岐阜県高山市・郡上市・白川村、富山県南砺市、石川県白山市、福井県大野市・勝山市の4つの県と7つの市村と環白山保護利用管理協会で構成する協議会で、白山ユネスコエコパークの管理運営に当たっている。

■パーフルオロカーボン類

炭素とフッ素だけからなるフロンの、半導体の製造プロセスなどに使用される。

■パリ協定

2015(平成27)年にパリ郊外で開催された国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(CO P21)で採択された、2020(令和2)年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み。

■V2H (Vehicle To Home)

Vehicle To Home(ビークルトゥホーム=クルマから家へ)は、EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド車)にバッテリーとして搭載されている電池から、電力を流用して家庭などで使用することができるシステムの総称。

■フードドライブ

家庭で使い切れない未使用食品を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動。

■フロン類

炭素と水素のほか、フッ素や塩素、臭素などハロゲンを多く含む化合物の総称。エアコンや冷蔵庫等の「冷媒」として多くの製品に使用されている。

(マ行)

■見える化

エネルギーの見える化とは、電気やガスなどのエネルギー使用量がリアルタイムで確認できるような機器を設置し表示する仕組みのこと。エネルギー使用量を逐次把握することができるため、具体的な省エネルギー対策の取り組みが行いやすくなる。

■メタン

水田や湿地帯、家畜、森林火災や化石燃料消費により発生する無色・無臭の可燃性の気体で、地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの一つ。

■木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源(bio)の量(mass)のことで、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」とされている。「生物由来の有機資源」とは、地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って、無機物である水(H₂O)と二酸化炭素(CO₂)から、生物が光合成によって生産した有機物のこと。木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼び、主に、樹木の伐採や造林時に発生した枝、葉等の林地残材や製材工場等から発生する樹皮等がある。

(ラ行)

■RE100

Renewable Energy 100%の略で、企業が事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な枠組み。

■六フッ化硫黄

硫黄の六フッ化物。電力の絶縁体などにおいて使用される。